

# 海外経済事情

## I. 国際情勢

去る3月以来ロンドンで開催され成果をみないまま7月末で一応討議打ちりの気配があつた国連軍縮小委員会は、米国のダレス国務長官派遣によりその後も討議を続行しているが、ドイツ統一問題もからみ交渉の前途はなお多難を思わせるものがある。しかし、このような軍縮交渉とは別に、英国では財政上の困難からすでに陸海軍の大幅縮小を行い、米国においても最近国内インフレ対策の一環として国防費の支出削減や海外派遣兵力の一部引揚げを行いつつあり、フランスもまた国際収支改善のため戦費削減の必要に迫られているほか、共産圏内部にも兵力削減の動きがみられるなど、国内経済上の要請や戦略上の変化から軍備の縮減が行われつつあることは注目せられる。

アラビア半島東北岸の英保護領マスカット・オーマンで、イマム（回教の首長）が親英派のサルタン（土侯）に反旗をひるがえした反乱に7月24日英軍が介入した。その背後には親英派とアラブ民族主義の対立、石油利権をめぐる英米の競争などがからみ、第2のスエズ問題発生かと国際的注視を浴びたが、8月11日には反政府軍の組織的抵抗は終つた。

去る5月30日、英国が対中共禁輸の緩和を声明して以来、休会の状態にあつたチンコム（対中共輸出調整委員会）は7月17日より再び会議を開き、数量制限の28品目中26品目について意見が一致し8月1日休会に入つた。残り2品目については、9月に再開される会議で討議される予定である。

## II. 米州諸国

### (1) 米 国

【概観】 上半期を好調のうちに経過した米国経済は、下半期に入つても引続きその基調を改めず、高水準の横パイを続けている。

商務省発表によれば、第2・四半期の暫定総国民

生産（GNP一次表参照）は4,335億ドル（前期比44億ドル増、前年同期比228億ドル増）と上昇率は鈍つたものの、引続き上昇傾向をたどっている。しかしその内訳についてみれば、経済活動に若干の変化が現われていることがうかがわれる。すなわち昨年中GNPの上昇（230億ドル）の主因となつた消費支出（128億ドル）と並んで、大幅の上昇を示した民間国内投資（53億ドル）に代つて、昨年第2・四半期から本年第2・四半期までの年率上昇（227億ドル）は、消費支出の前年並み程度の上昇（128億ドル）に加えて、財政支出の増大（80億ドル）が目立つており、本年の景気支持の主要因として挙げられていた財政支出の増大を裏書している。また民間国内投資の内訳についても設備投資が引続き高水準を維持しているのに対し、住宅建設、在庫蓄積の減少が目立つている点が注目される。

今後の景気見通しについては、7月下旬ウイクス商務長官が National Press Club で述べた「経済の見通しは spotty であるが、1957年は史上最高の年となろう」との見解が、大勢を支配しているものとみられる。しなしながら、各産業間の活動状況ならびに需給関係の相違は従来に比し更に複雑化したものごとく、これにいわゆる creeping inflation の問題も加わり、景気見通しについてもさらに複雑な分析が必要な段階に立ち至つたとみる向きもある。

なお、マーチン連邦準備制度理事会会長は、公定歩合引上げ後の議会公聴会において、「現在米国の当面している最大の経済問題は inflation であり、この抑制のためには財政の削減と金融引締め継続が必要で、現下の情勢において人為的低金利政策を採ることは、手綱を放たれた投資ブーム inflation を招来するものである」と証言、今後引続き金融引締め政策を堅持する旨表明した。

【経済活動】 6月の生産活動は、紙、化学、印刷の活況に支えられて、耐久生産財、耐久消費財の若干の不振にもかかわらず、その指数は季節

総 国 民 生 産 (単位 億ドル)

区 分	1955年	1956年第2 ・ 四半期	1956年	1957年第1 ・ 四半期	1957年第2 ・ 四半期
個人消費支出	2,544	2,650	2,672	2,767	2,778
総民間国内投資	606	653	659	627	648
固定投資	564	608	614	635	635
非農住宅	166	155	153	144	139
生産者耐久設備	237	272	281	307	305
在庫増減	42	46	46	- 8	15
純外国投資	- 4	12	14	41	35
財政支出	771	793	802	856	873
連邦政府	468	464	472	503	515
州地方政府	303	329	330	353	358
総国民生産	3,917	4,108	4,147	4,291	4,335

(注) 四半期の数字は季節調整年率。

調整済で143と、4月来の同水準を維持した。鉄鋼生産は引続き操業率86%程度に推移しており、6月の生産は9,394千トンと本年の最低を記録したが、上半期中の生産累計は60,586千トンと前年同期を約2百万トン程度下回るにとどまった。自動車生産も一部車種の売行き不振による生産停止、早期型式切替着手などもあつて、6月には月中50万台とこれまた本年最低を記録したが、上半期計についてみれば3,363千台と前年同期の3,208千台を若干上回つており、今後1958年型車特にGM社の売行きいかんでは前年を若干上回る6百万台の生産も可能とみられている。

次に建設活動についてみれば、依然として住宅建設の不振、非住宅建設の活況という年初来の傾向を改めず、6月においても新規住宅着工数は年率97万戸と前年同期を12万戸下回つたのに対し、新規建設支出額は年率473億ドルと前年同月を8億ドル上回っている。かくのごとき住宅建築の不振に対し、業界はこれが金融窮迫に基く資金不足によるものであるとし、特に連邦住宅局保証条件の最高金利が低すぎるため他の産業資金との競合上資金不足をもたらしているとの理由から、最高金利の引上げならびに最低頭金率の引下げを要望していたが、連邦住宅局は8月5日最高金利を5%から5¼%へ引上げるとともに、先に成立した1957年住宅法に基き最低頭金率を従来の最初の9,000ドルまで5%、それを越える分については25%から、最初の10,000ドルまで3%、次の6,000ドルまで15%、16,000ドルを越える分については

30%へと引下げた。さらにこれらの措置と同時に、1957年住宅法において新たに定められた抵当証券の割引率に対し制限を行う(率は未発表—最高2½%と予想される)こととしたが、この措置は一方において最高金利を引上げて住宅建設を刺激する反面、他方で割引率に制限を設け、住宅需要者の金利負担の過重を防いだものとみられる。

これら経済活動の高水準を映じて6月の雇用は、新卒業者の求職により失業者が3.3百万人と前月に比し0.6百万人増加したものの、就労者も66.5百万人と前月比1.4百万人の増加を示した。この雇用の高水準に加えて、賃金水準の上昇もあつて、個人所得は6月3,438億ドル(前月比9億ドル増、前年同月比170億ドル増)と引続き上昇をたどっている。

この個人所得の高水準に支えられた消費の高水準および設備投資の依然たる活況により、製造・販売業者の売上高は5月中557億と前年同月を14億ドル上回つた。一方第1・四半期中6億ドルの微増にとどまつた事業在庫は、第2・四半期に入つて再び増加傾向に転じたものごとく、すでに4,5月にて6億ドルの増加を示している。なお在庫動向については、本年上半期中の在庫調整を経て下半期に入つてから再び在庫蓄積に転じ、これが下半期の景気の支持要因となろうとの観測が多かつたので、かかる観点よりその動向が注目されている。

一方物価動向についてみるに、引続き上昇傾向をたどり、新インフレ論議の主因となつている。すなわち卸売物価指数は117.4(前月比0.3上昇)と本年に入つて3月を除き各月とも上昇を示し、消費者物価についても120.2(前月比0.6上昇)と実に昨年9月来10か月連続上昇の記録を作るに至つた。しかしながら最近2,3か月の物価上昇の内訳をみると、農産物価の上昇が著しく、むしろ工業製品は横ばいに推移しているため、8月の端境期を過ぎれば物価上昇は止まるとみる向きもある。今後の動向は別にして、6月の消費者物価の上昇によつても約65万人の労働者がエスカレーター条項により約4セントの賃上げを獲得したが、これら賃上げが最近の鉄鋼・ゴムの値上げ発表のごとく直ちに物価の上昇に反映するところから、最

近の物価上昇は需給関係に基因するいわゆる古典的インフレと異なり、コスト上昇に伴うインフレすなわちコスト・インフレであるとするもの、または物価・賃金的人為的に上げられている管理インフレ (administered inflation) であるとする議論が現われ、これが金融政策の効果もしくは限界との関連において論ぜられ、特に議会筋においては連日のごとく公聴会が開かれ、ハンフリー財務長官、バージェス財務次官およびマーチン連邦準備制度理事会会長などを喚問して、主として民主党による政府攻撃の手段となつてきている感がある。

**【金融情勢】** 6月15日の納税期に極度の窮迫状態を示した金融情勢は、その後7月に入つてやや引緩みの感にうかがわれたが、7月末より8月にかけ急激にひつ迫した。すなわち財務省証券入札レートは、6月18日入札の3.404%をピークとして7月15日には3.092%にまで下つたが、7月29日には3.363%、8月5日には3.308%と初めて2週間連続3.3%を上回るに至つた(なお公定歩合引上げ後の8月12日入札分は3.498%と1933年来の高値を示現した)。

この情勢に対処して、Bankers Trust Co.をはじめ主要銀行は昨年8月の引上げ以来据置かれたプライム・レートを4½%へと½%の引上げを発表、8月6日より実施した。この理由としては、(イ)4%というプライム・レートが1年間も据置かれたため、最近のその他市中金利の上昇により著しい不均衡が生じ、最近ではプライム・レートを適用される貸出がきわめてまれとなり、プライム・レートの名に即さなくなつたこと、(ロ)今後年末にかけての資金需要期を迎えること、(ハ)財務省が今次の240億ドルの借換に当り4%という非常に高い金利を付したこと、および(ニ)この借換に当り約11億ドルの現金償還があり近い将来に財務省が財政資金調達に乗り出すことが予想されたこと、などが挙げられている。しかしいずれにしろ、従来公定歩合に追随して1%の幅を持つて上下していたプライム・レートが、公定歩合引上げに先立つて引上げられたことは、市中金利の実勢に歩調を合せるため採つた措置と見る向きが多い。

このプライム・レートの引上げに追随して翌7日、商業手形デイトラーおよび銀行引受手形デイト

ラーはそのレートをそれぞれ¾%、¼%ずつ上げた。更に銀行引受手形デイトラーは8月12日、14日の二度にわたり、収穫期を控えた新綿の出回りに伴う資金需要増大をまかなうためそれぞれ¾%、¼%ずつの引上げを行つた。この結果、新レートは4~6か月物商業手形買入レート4%と前年8月比¾%高、1~3か月物銀行引受手形買入レート4¾%と前年8月比1¾%高と、いずれも1931年来の最高のもとなつた。

これら市中金利の引上げにより、公定歩合が著しく低いものとなり、年初来静観の態度を持っていた連銀当局も遂に1年ぶりの公定歩合引上げに踏み切り、8月9日(フィラデルフィア、シカゴ、ミネアポリスおよびカンサス・シティの4連銀)、8月13日(ボストン、ダラスおよびアトランタの3連銀)と相次いで¾%の引上げを行い、3¾%という1934年来の最高の公定歩合を示現した。この公定歩合の引上げについては前述のごとく、新型のインフレとの関連において金融政策の効果が議会の公聴会で論ぜられていた折だけに注目されるが、大勢としては景気の先行きに対する警戒信号というよりは、むしろ市中金利とのギャップ調整のための措置とみる向きが多い。しかしながら今回の公定歩合引上げにより、従来の引締め態度に何らの変更はなく、むしろ一層積極的態度を示したものと見えよう。

なお財務省は8月1日・15日および10月1日に満期到来の国債23,943百万ドルの借換に当り、4か月物3¾%、1年および4年(希望により3か月の予告期間を以て2年目に償還請求ができる)物4%の3種類の国債発行を行つたが、かくのごとき高金利を付したにもかかわらず、約11億ドルの現金償還請求があつたことは、現在の金融窮迫状態を裏書するとともに、金利動向の見通しに依然強気の見解を示すものが多いことを示すものとして注目された。

## (2) カナダ

**【概況】** カナダ経済は、1955~56年にわたり国民総生産高の急増をみたが、57年に入つて生産高は、一部産業の生産鈍化のため、その伸びは若干弱まつている。

1955年	279億カナダ・ドル
1956年	310億カナダ・ドル
1957年第1・四半期	309億カナダ・ドル(年率)

すなわち鉱業、サービス業、運送業および一部の製造工業においては、依然その伸びは変わらないが、住宅建築、合板および多くの製造工業ではその伸びが低下している。物価は農産物生産物の値下りもあり、昨年末以来おおむね横バイを続け、5月末現在消費者物価指数において0.7、卸売物価指数において0.4の上昇にとどまっている。

【貿易】 貿易面においては、輸入は対米関係を主として依然伸長を続けているのに対し、輸出の増勢は鈍化し入超が増大している（本年年初より5月までの入超520百万カナダ・ドル、昨年同期479百万カナダ・ドル）。とくに主要輸出品である小麦の積出し（56年輸出総額50億カナダ・ドルのうち512百万カナダ・ドル）は激減、7月末の国内在庫は6億4千万ブッシェルと前年同期を約1億ブッシェル上回るものとみられる（56年生産557百万ブッシェル、年間輸出309百万ブッシェル）。このためカナダ政府は、対米輸入の15%を英国に切替え（56年中米国からの輸入約40億カナダ・ドル）、その見返りとして英国へ小麦の輸出を意図するなど、その在庫対策に苦慮している。

【投資】 国内資本支出は依然活発で、年初の見通し85億カナダ・ドルを上回り、87億カナダ・ドルにのぼるものとみられているが（前年比16%増）、一方海外における起債（とくに米国）は活発で、本年第1・四半期カナダ証券の売却は248百万カナダ・ドルと昨年同期111百万カナダ・ドルを大幅に上回った。これは海外からの直接投資と相まってカナダ・ドルの強調を招き、7月末には1カナダ・ドルに対し米ドル1.05 $\frac{1}{16}$ と1933年以来の最高を示した。

【金融】 カナダ銀行は引続くインフレ懸念から、金融引締め態度を持しており、公定歩合（財務省証券入札レートにスライド）は7月末現在4.06%となつている（前年末3.92%）。カナダ銀行協会会長は、物価の上昇傾向が一服した現在、今後の情勢の変化に応じ弾力的な金融政策をとりうる準備をなすべきであると主張している。

### (3) チ リ ー

【経済情勢】 昨年、再割額の増加に応じて中央銀行割引率に高率を適用するほか、市中銀行貸出増加額の限度引下げおよび投資増加額の抑制など一連の金融引締め措置を実施し、インフレーションの収束を図つた結果、年末近くに至りインフレーションの進行度は幾分鈍化した。

しかるに本年に入り情勢は再転し、通貨供給高（通貨および預金通貨）は1~4月間で236億ペソと前年同期に比し43億ペソの著増を示し、また卸売物価（1953年=100）は1956年平均453であつたものが、1957年1月547、2月553、3月579と上伸、生計費（1953年=100）もまた1956年平均471から1957年1月541、3月557、5月598と続伸した。この物価、生計費の上昇率は中南米諸國中特に高率であつて慢性的インフレーションの悪化を示している。

【国際収支】 他方、同国の主要輸出品である銅の価格下落による輸出外貨取得額の減少、小麦輸入の増加および輸入資本財、消費財価格の上昇を反映し、チリー中央銀行のドル、ポンド為替手持は本年1~4月間で43%も激減し、4月末にはわずか9.5百万ドルの手持となつた（昨年6月末の同手持は43.5百万ドル）。しかも昨年自由為替市場創設後の6月末における対米ドル自由為替相場（貿易および一部貿易外取引を含む銀行為替相場）は1ドルにつき494ペソであつたが、本年に入り下落の一途をたどり、6月末には800ペソ台に下り、チリーペソ貨はその前途を憂慮されている。

【経済情勢悪化の原因】 かかる経済情勢の悪化については、次の原因が挙げられる。本年に入り銅市況がはなはだしく悪化し、銅価格の下落は同国の輸出と財政収入に著しく影響を与えたこと、および南部の農耕地が近来にない旱魃により麦作は不良で多量の小麦を海外からの輸入に依存しなければならぬこと、更に来年の大統領選挙を控え、国民議会が財政支出の本年度20%削減を認めようとせず、また政府は徴税の強化を躊躇するなど、施政者側における積極的なインフレ抑制意欲の欠除も手伝つて経済を悪化せしめるに至つたものである。

**【政府の対策】** この経済危機に直面し、政府はIMFなどからのスタンバイ・クレジット(75百万ドル)を本年4月に切替延長、また米国輸出入銀行借款(40百万ドル)申入れを行うなど海外からの援助を求める一方、国内的には中央銀行が本年2月公定歩合を4.5%から6%に引上げる(戦後初めて)など、根本的な再建施策を行う決意を示している。

### III. 欧州諸国

#### (1) 英国

**【国際収支】** スターリング地域の季節的払超期を迎え、金ドル準備は本年1月以来初めて減少に転じ、ポンド相場も軟調に推移している。

しかし7月中の金ドル準備の減少は14百万ドルと比較的少額にとどまり、8月に決済されるEPU収支も50百万ドルの赤字と昨年および一昨年同月の赤字(それぞれ67百万ドルおよび70百万ドル)に対し比較的良好な結果を示した。これは月初における英国居住者のドルその他外国証券の購入禁止措置、さらに西ドイツ当局が対英戦後借款75百万ポンド返済のためポンド資金手当を開始しているなどの事情が影響しているものとみられている。

ポンド相場は中東におけるマスカットの反乱、英国内におけるインフレ論議の再燃、労働不安を契機として、対ドル現物相場が7月11日279セントを割り、8月6日には278 $\frac{3}{4}$ セントとスエズ国有化問題の発生した昨年同期と同水準の低値を示した。

今回フランス政府がとつたフラン平価の実質的切下げ措置がこのようなポンドにいかなる影響を及ぼすものか大いに注目されることである。しかし、①スターリング地域の貿易中对仏貿易の占める割合が些少なこと(1956年の対非スターリング地域貿易中、輸出11%、輸入4%)、②スエズ動乱以降非スターリング諸国のポンド手持削減がほぼ限度に達し、今後大量の短期資金の流出は予想されないこと、③IMFおよび米国輸出入銀行のクレジットの未引出額がなお12億ドルにのぼっていること、④ポンドの世界通貨としての地位および英連邦諸国の結束上の重要性から、英国政府

は従来から為替平価を維持する政策を堅持していること、などを考慮し、諸国通貨の全面的調整が行われる場合はともかく、差当りポンド平価切下げなどの事態は予想されない。

英国の貿易収支は6月中輸出入とも前月に比べ減少したが、入超額は38.1百万ポンドと前月比21.7百万ポンドの改善を示した。しかし同月英国の綿布輸入が、インドからの増加を主因に史上初めて輸出を上回り、ランカシャーを中心として問題視されている。

**【国内経済情勢】** 国内生産は4月以降引き続き拡大傾向にあり、雇用水準も季節的影響もあり上昇している。6月の鉱工業生産は、従来の最高であつた1955年12月とほぼ同水準となり、製造業一般、特に化学製品、鉄鋼および自動車の増加を主因に、1~6月では前年同期を1.4%上回つた。また6月には昨年12月以来はじめて未充足求人数(309千人)が、失業数(265千人)を上回り注目されている。

物価面では、昨年春以来価格据置方針が採られていた主要物価の引上げが一斉に発表された。6月の石炭(7月1日実施、8%)に引続き、7月には鉄鋼(7月29日、7.5%)、鉄道運賃(8月1日、10%)、ガス(地域により7月末ないし8月初め、約10%)、郵便電話料(10月1日、書状2ペンス半から3ペンスへ)、電力などが引上げられたが、いずれも直接間接に賃金コストの増大がその主因とされている。

労働事情では、7月地方バス会社、ロンドン青果市場の賃上げのためのストライキが行われたほか、5月の賃上げで今後1年間賃上げ要求を放棄した造船機械工をはじめ、鉄道、炭鉱、建築など主要組合が労働時間の短縮(従来の44時間制を40時間制へ)について交渉を開始しているが、これは実質的に賃金所得の増加を意図するものであり、今後主要な労働問題とならう。

ソーニークロフト蔵相は、7月10日および12日インフレの脅威に関し改めて警告を発したが、これを契機として英国内では再びインフレ論争が活発に行われている。英国経済の現段階が、通貨供給の過大に基く“demand induced inflation”を終え、生産を上回る賃金所得の増加による“cost

induced inflation”であることはほぼ異論のないところであるが、その解決策として、強力な賃上げ抑制を要望する意見と、金融緩和により生産を増加させ、実質賃金の向上を説く見解とがある。

7月25日下院においてもインフレ問題が討議された。ソーニークロフト蔵相は、対策の基本原則として、①財政投融资の削減、②貯蓄の範囲内の投資、③信用引締めを持続、および④賃金、利潤の増加を生産増加の範囲に抑制することを明らかにしたにとどまり、具体的提案としては、「物価、生産性および賃金、利潤を含む所得の変化を検討し、随時報告を行う」独立の委員会 (independent council) の設立を提案した。この機関は経済政策には関与せず、また賃上げの裁定も行わない一般経済問題に関する諮問機関とされている。

## (2) 西ドイツ

【概況】 経済の基調は引続き順調に推移しており、政府のOECDに対する報告によれば、本年における国民総生産の増は5.5%ないし6% (昨年9.6%)が見込まれ、ブーム鎮静の反動を懸念されていた投資財部門においても高水準での需給均衡が予想されている。6月の生産指数は夏期休暇期に入ったため5月より1.4%減となったが、前年同月比は7%の増加である。消費財の強含みのため生計費は1ポイント方上昇したが、前年同月比1.8%増にとどまり、また生産者価格指数は国際原材料価格の低落にカバーされ依然横バイを続けている。

【出超問題】 貿易は6月も90百万ドルと依然出超を続けており、これにホットマネーの流入が加わってレンダー・バンクの保有金外貨(純額)は7月末現在49億ドルに達した。年初来約8億ドルの増加で、うちホットマネーの流入によるものが2~3億ドルとみられている。前記政府報告によれば、本年中の西ドイツの貿易戻は13億ドルの黒字が見込まれているが、対ドル地域は赤字を、EPU地域に対しては18億ドルの黒字を予想している。政府、レンダー・バンクともマルク切上げに反対の旨公式に声明しているが、輸入自由化、関税引下げ、外債前払などの外貨累積対策が実効に乏しく、また実施も遅延している(7月中、わ

ずかにレンダー・バンクが世銀債1億ドルを買入れたにとどまつた。年利4 $\frac{3}{4}$ %)現状から、レート切上げも止むなしとの意見が民間に出はじめていることが注目される。もつとも9月に総選挙があるので問題はその後を持ち越されよう。

【金融】 ホットマネーを主とする外貨流入超(7月中8億マルク)に加え、再軍備費の支出進捗から国庫金が散超に転じたため(7月中3億マルク)金融市場は超緩慢となり、翌日物コールレートは7月末4%を割つた。中央銀行は4%を上回る利率で積極的に売りオペを行い、月中8億マルクを吸収したが、すでに売りオペ対象証券の手持残高はきん少となつている。8月9日新ブデス・バンクの理事会が非居住者預金に対する支払準備率を9月1日より10%方引上げ、法定最高限(要求払債務30%、定期債務20%)とする決定を行つたのは、かかる情勢を背景とし、ホットマネーの流入抑制を図つたものと解せられる。

【ブデス・バンクの発足】 新中央銀行法案は7月19日連邦参議院を通過成立し26日公布をみたので、従来の中央銀行組織に代るブデス・バンクは8月1日より発足した。新中央銀行理事会の構成員には、従来のレンダー・バンク正副総裁・役員および州中央銀行総裁がそのまま横すべりし、従来の理事会議長ベルナードが総裁となつた。しかし新総裁には旧ライヒスバンク理事プレッシングが、副総裁にはヘッセン州中央銀行総裁トレーガーが内定しており、ベルナードおよび前正副総裁フォッケ、ケネッカーはいずれ退任の予定である。

## (3) フランス

【財政金融事情】 6月26日の協約で創設されたフランス銀行の対政府特別貸付は、翌27日に政変時(6月)の臨時貸付580億フランの肩代り分を含めて1,143億フランに達したが、さらに7月に入つてほとんど毎週増加、第4週には2,723億フランと総貸付枠を777億フラン残すのみとなつた。一方対民間信用も財政資金の散布、7月初め行われた商手再割引限度の10%削減などにもかかわらず微増、ために銀行券発行高は月末3兆2,382億フランと最高を記録した。

フランス銀行としては国内の盛んな投資および消費資金需要を抑制するとともに、財政の散超を金融面で引締める方針で、8月10日前月に引続き商業手形再割引限度をさらに10%削減し、また同12日には公定歩合の引上げを決定した(要録参照)。今後の情勢によつては、近く更に商業手形再割引限度削減(5%程度)を考慮している模様である。

しかし根本的には財政の健全化が必要であり、ガイヤール蔵相も月末の閣議において、来年度予算案につき歳出総額を当初案の5兆8,290億フランから6,000億フラン節減する必要を主張、自己の政治生命をこれにかけたが、数日間にわたる討議の末8月6日閣議はこの節減案を決定した。来年度予算は休会明けの議会にかけられ、細目が決定されるはずであるが、現在の概数でみると、歳入は去る6月決定した増税が来年は全年度に及ぶため増加し、財政赤字は今年を幾分下回るものと予定されている。しかし歳出総額は前記節減にもかかわらず今年を約4,000億フラン上回り、その他補正予算によりさらに歳出が膨脹する可能性、節減のための補助金廃止が物価面に悪影響を及ぼす危険性など多くの問題をほらんでいる。

**【貿易収支とフラン切下げ問題】** 6月の輸入はやや減少したものの輸出が振わず、依然月中の貿易収支は約500億フランの赤字となり、上半期中の赤字3,218億フランは昨年同期の83%増となっている。6月のEPU収支は106.6百万ドルの赤字で、これが決済には先月フランス銀行から為替安定基金に貸付けられた1,000億フランの金が使用されたが、決済後のEPUクレジット枠はわずかに28百万ドルを残すのみとなった。一方IMFおよび西ドイツからの借款交渉は、はかばかしい進展をみず、現状では前記1,000億フランの金も9月末には使い尽すことになる情勢である。

こうした外貨事情の悪化と予算削減問題にからむ内閣総辞職説を伝えて、月末ごろフラン切下げ説が高まり、フランは月初の対ドル闇レート405フランから月末420フランに低下、8月5日には436フランと3年来の最低に落ち込んだ。こうした事情に対処し、政府は8月10日実質上フラン切下げを意味する国際収支改善措置を講ずることと

なった(要録参照)。

**【物価騰貴と賃金改訂】** 7月に入つて石炭、アルミ、ミルク、ぶどう酒などの値上がりがあり、これを反映して7月の小売物価指数は150と遂に賃金改訂点(149.1)を突破、1955年4月以来1時間当たり126フランに据置かれていた最低保証賃金は、8月から133フランに上げられることとなった。政府筋の見解としては、すでに一般賃金水準が最低保証賃金を上回っているため、全般的な賃金上昇には至らないとしている。しかし7月には銀行、ガス、電気、石油、造船などで賃上げストが続発しており、最低保証賃金改訂を期に全般的賃上げ運動が起る可能性が高く、一方財政補助金削減によるガス、鉄道料金値上げ予定、鉄鋼の値上げ要求など物価も引続き強含みで、今後の物価、賃金の動向は楽観を許さない情勢にある。

なお、ブルジュース・モヌリ内閣は、7月18日前内閣に認められていたアルジェリア特別権限を継承し、また同25日、上院は共同市場およびユーラトム条約を承認した。しかし7月25日チュニジアが共和国として新発足したことはアルジェリア原住民の民族主義をかき立てる結果となり、国内でもアルジェリア分割論、仏・北ア連邦論などが台頭しており、アルジェリア問題の解決は依然困難視され、問題解決の見通しが立たず、一方共同市場問題も欧州統合の政治的配慮から承認に踏み切つたものの、これが実施には多くの問題を内蔵している。

#### (4) ソ 連

**【生産】** 7月20日、中央統計局は第6次5か年計画(1956~60)本年度上半期の遂行実績を発表した。これによれば、ソ連全体の工業生産高は計画を4%上回り、前年同期に比し10%増大した。このうち生産財生産は11%、消費財生産は8%の増加となっている。これは上半期の実績を示しているにすぎないが、当初の年間増加率目標それぞれ7.1%、7.8%、5.9%に比しかなり上回っている。このように工業生産は、全体として計画を上回り引続き上昇しているが、共和国によつては、銑鉄、漁類、毛皮などの生産は計画を下回り、また電力については若干の地域で供給不足をきたし

ていると伝えられる。なお経済管理機構の改革により、国民経済会議の管轄下に移された企業の生産は、総生産の $\frac{3}{4}$ を占めている。

農業の面では本年度の春播計画は順調にはかどおり、穀物播種面積は昨年比し1.5百万ヘクタール増加した。これを1953年（未開拓地開墾の前年）に比べると23百万ヘクタールの拡張となつている。昨年のソ連農業は未曾有の豊作といわれたが、こうした農業生産の増大は畜産業にも影響を与え、7月1日現在、国営および集団農場の家畜頭数は牛が39.3百万頭、豚が31百万頭、羊と山羊が111.1百万頭で、1956年7月1日現在に比し、それぞれ8%、21%、5%の増加となつている。またソ連ではここ数年来、国営農場の組織化が促進されてきたが、今期間中にも新たに674の国営農場が組織され、総数5,773になつた。これに伴い国営農場の播種面積も51百万ヘクタールに増大、全国総播種面積の25%を占めている。これを1953年の10%に比べれば、かなりの拡張といえよう。

**【所得・消費】** 本年1月1日からの低賃金労働者の賃金引上げ（これにより労働者の平均賃金は前年同期比+5%）、免税点、国家年金の引上げおよび諸手当、奨学金、医療費の増額などにより、国民の所得は上半期中975億ルーブル、すなわち前年同期に比し20%増加した。また本期間中に集団農場員に対する現金支払も集団農場の増産に伴い、前年同期に比し60億ルーブルの増加を示した。これらの事情を反映して、貯金局への預入は90億ルーブル以上の上昇を示している。

こうした国民の所得増加に伴い、国民の消費もかなり盛んで、国営や協同組合の小売商品の販売高は前年同期に比べ400億ルーブル増大し、総額で2,960億ルーブルに達した。なかでも、乳製品、肉、卵、毛織物、衣服、靴などの増加が目立っているが、綿織物、靴、家具、建築資材などの需要はまだ充足されるに至らず、供給不足をきたしているといわれる。とくに住宅の不足は著しく、この解決を急ぐため政府は住宅建設に努力しているが、本年上半期の住宅建設投資は前年同期に比し39%もふえ（本期間中の投資総額790億ルーブル）、半年間の建設面積は9百万平方メートルを越え、前年同期の36%増となつている。

## IV. アジアおよび豪州

### (1) 東南アジア諸国の外貨事情の一般的悪化

東南アジア諸国（ビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイの7か国）の金、外貨保有状況は開発用資本財の輸入増加を主因として引続き悪化を示し、年初来最近までの減少額は424百万ドルと、昨年中の減少額407百万ドルを早くも上回つた。

国別にみると、タイがわずかに増加したほかはいずれも減少を示している。中でもインドおよびインドネシアは昨年より引続き減少傾向を強め、特にインドはIMFからの127百万ドルの借入れにもかかわらず、年初来231百万ドルの減少を示した。またパキスタンおよびフィリピンも季節的減少期にはあるものの、その減少割合は高まりつつある。

### 東南アジア諸国中央銀行の金および外貨保有残高の推移

(単位・百万ドル)

区 分	1956年末	1956年中増減	最 近 (1957年)	年初来 増 減
ビ ル マ	121	29	91(7 $\frac{1}{10}$ )	- 30
セ イ ロ ン	221	17	206(9 $\frac{3}{10}$ )	- 15
イ ン ド	1,361	- 430	1,129(8 $\frac{2}{10}$ )	- 231
インドネシア	215	- 47	164(7 $\frac{1}{17}$ )	- 51
パキスタン	373	- 3	305(8 $\frac{1}{10}$ )	- 68
フィリピン	161	7	119(7 $\frac{4}{10}$ )	- 42
タ イ	311	14	324(10 $\frac{4}{10}$ )	13
計	2,763	- 407	2,338	- 424

### (2) 主要輸出品相場の動き

7月中における主要輸出品相場の動きをみると砂糖の暴落を除いては、ほぼ平静に推移した。すなわち、コブラの月末ロンドン相場が、1トン当り64ポンド $\frac{3}{4}$ と月中 $\frac{3}{4}$ ポンドの微騰、錫の月末シンガポール現物相場が1ピクル当り373海峽ドル $\frac{5}{8}$ と6海峽ドル $\frac{5}{8}$ の微落を示したほかは、ゴム、綿花、ジュート、茶いずれもほぼ横ばいを示した。

砂糖の月末ニューヨーク現物相場は1ポンド当り4.40セントと前月末を28%下回る暴落を演じたが、これは昨年秋以降、欧州ビートの不作、キューバの作付面積制限など供給面の制約に、共産圏の需要増加という事情が加わつて著騰を続けていたものが、最近における供給面の好転予想からブームが鎮静に向つたものと考えられる。